



2024年12月13日

各 位

会 社 名 の む ら 産 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 清 川 悦 男
(コード番号：7131 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 西 澤 賢 治
(TEL 042-497-6191)

中期経営計画のローリングに関するお知らせ

当社は、2024年10月期決算の実績と最近の業績動向を踏まえ、原則として毎期改定するローリング方式による新たな3ヵ年中期経営計画を策定しましたので、下記にその概要をお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画ローリングの背景

当社は2023年12月14日「中期経営計画の策定に関するお知らせ」におきまして、中期経営方針や連結数値目標を公表いたしました。

初年度である2024年10月期は収益において目標を上回ることが出来ましたが、現時点におきまして2023年12月の当該中期経営計画に外部及び内部環境が変動する中、数値計画を修正する事象が発生しております。このため、最新の状況に基づき中期経営計画を見直し、新たに2027年10月期の経営計画を加えてここにお知らせするものであります。

なお、中期経営計画に関しましては、毎期ローリングを行い本決算発表と同時にお知らせをする予定としております。

2. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2025年10月期～2027年10月期（2024年11月1日～2027年10月31日）

(2) 基本方針

【経営理念】

人にやさしい新技術をモットーに、常に使う人の身になっての商品づくりに努め
お取引先の皆様とのビジネスを通じて社会に貢献していきます。

【中期経営方針】

経営理念に基づき、以下4つの中期経営方針を策定いたしました。

i) 既存事業の強化

- ◆ お客様や消費者のニーズに応えるため、①既存商品・サービスの改良・改善による商品力強化、②新たな商品の開発と市場投入による市場開拓、③仕入先・外注先の開拓などバリューチェーンの強化を図る。
- ◆ 米穀用自動計量包装機の国内トップシェアを維持するため、営業・製造部門の連携をさらに

強化し、競合優位を確固たるものとする。海外においても協力企業との連携を高め、中長期での安定的な販売拡大を目指す。

- ◆ 米穀用包装資材のシェア拡大を実現するため、既存顧客へのソリューション営業を実施する。また、全国展開顧客への販売推進と生産者・営農法人を含む新規開拓強化などの施策を実行し、西日本市場での売上と利益の拡大を図る。
- ◆ 物流梱包の機械と資材の商品及びサービスの強化に努め、サステナブルな社会の実現に寄与するとともに売上と利益の増強を図る。

ii) 新市場の基盤構築

- ◆ チューブロール式包装形態の普及推進及び新たな需要開拓を実現するため営業活動を強化し、機械と包材両輪での米穀市場以外の新市場への販売を促進する。
- ◆ 導入事例の同業種への横展開、異業種連携のアプローチをさらに強化し、新市場拡大の基盤構築を加速化する。
- ◆ 新市場での収益促進のため、資材・設備・サービスなどの取り扱い商材の拡充・開発を図る。

iii) 成長戦略の推進

- ◆ 既存事業の強化、西日本市場及び新市場の売上と利益の増加に結び付く企業とのM&Aや業務提携を積極的に展開し、グループ連結収益の拡大と企業価値向上を目指す。
- ◆ 自社の資本コストの把握に努め、「資本効率の向上」「成長に向けた戦略的投資」「財務の健全性」「安定的な株主・役員還元」についてバランスの取れた資本政策を推進する。

iv) 組織基盤の整備

- ◆ 人員採用や教育・育成の強化に取り組み、次世代の経営人材、中核人材の育成に努める。評価・報酬制度の見直しに努め、のむら Value を体現する人的資源の強化を図る。
- ◆ 業務プロセス、部門・部署間の役割設定の見直しを行い、業務の標準化と効率化を推進し、生産性の向上を実現する。
- ◆ 社会的信用の向上のため、コンプライアンス体制の維持・強化と、内部統制機能の充実をはじめコーポレートガバナンス体制の維持・強化を推進するとともに、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対応する。
- ◆ グループ全体の一体運営の推進に取り組み、機動的で効率的な経営を図る。

3. 数値目標

財務目標数値（連結ベース）は次の通りです。

	2024年10月期実績	2027年10月期目標
売上高	6,612百万円	8,000百万円
営業利益	505百万円	657百万円
売上営業利益率	7.6%	8.2%
ROE（自己資本当期純利益率）	19.2%	17.9%

※上記予想は、本資料公表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

4. 株主還元方針

当社では、中長期的な企業価値向上と株主への適切な利益還元の双方を図ることを重要な経営課題と認識しております。今後の成長投資に向けた内部留保を確保するとともに、連結の配当性向

25%程度を目標としつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

5. その他

2024年12月13日に開示する2024年10月期決算説明会資料にも詳細を記載いたしますので、ご覧ください。(URL <https://www.nomurasangyo.co.jp/ir/news/>)

以上